

★ 提案37の賛成意見 ★

提案37に賛成です。私たちは、自分が口にする食品が何なのか知る権利を有しています。

提案37に賛成することは、次の3つを意味します。

- 食品に何が含まれているか、それらの食品は遺伝子組み換えにより生産されたかどうかを知る権利を手にします。
- 食品には正確なラベル表示が施されます。食品ラベルは、その製品が遺伝子組み換えにより生産されたものであることを開示する義務を負います。
- 家族の健康をもっと簡単、確実に守ることができます。アレルギーを引き起こす可能性があることとされる、あるいは健康に害を及ぼすと医師や科学者が特定する材料など、食品に関して消費者は知りたい情報を手にすることができます。

現在購入できる商品のラベルには栄養成分に関する情報が記載されています。提案37が通過すれば、消費者は分かりやすい言葉でその食品が遺伝子組み換えによるものであるかどうか、つまり食品にウイルスやバクテリア、その他の動植物由来の遺伝子を使ってラボで人工的に操作されたDNAが含まれているかの情報を得ることができます。

遺伝子組み換え食品については賛否両論であり、食品ラベルに遺伝子組み換え食品である旨を表示することを義務付けている国は世界40か国以上にのぼり、ヨーロッパや日本をはじめ中国やインドにおいてさえ実施されています。米国企業は、他国の国民には開示している情報をなぜ自国民には与えないのでしょうか。

遺伝子組み換え食品が人間にとって安全であることを証明する、健康に関する長期的な研究結果は存在しません。遺伝子組み換え食品を購入するしないにかかわらず、消費者には家族の健康を危険にさらさないためにも、自分が購入するものが何であるかを知る権利があるのです。ラベル表示が食品に何が含まれるかを開示することで、消費者は購入するか否かの判断ができるようになります。

提案37は単純明快、常識的な法案です。ラベルに情報を記載する以外の費用はかかりません。段階的な導入により、

製造者には食品に何が含まれるかを明記した新しいラベルの作成、もしくは遺伝子組み換えにより製造された食品を販売したくない場合は商品に変更を加える時間的猶予を与えます。

また提案37は、遺伝子組み換え食品に誤解を招くような「自然」といった文言の使用を禁止します。

本法案に反対しているのは、大手食品メーカーや農薬会社、彼らのロビイストです。反対者の多くは、過去に消費者に農薬の影響について偽りを述べ、商品のカロリー表示や脂肪分および塩分の割合を食品ラベルから削除しようと躍起になって戦っていた企業らです。今回は、遺伝子組み換え食品についての情報を消費者から隠そうとしているのです。

遺伝子組み換え食品を摂取するしないに関係なく、提案37は私たちに家族に食べさせる食品を選択する権利を付与します。大手化学薬品会社にその選択をさせてはいけません。

消費者、家族経営の農家、医師、看護師、栄養士、小企業、そしておよそ100万人ものCalifornia州民が、食品について知る権利を手に入れる州民発案請願に署名しています。あなたもぜひ参加してください。

私たちと一緒に賛成票を投じましょう。詳細は www.CARightToKnow.org をご覧ください。

提案37に票を投じる際に、次を自問してみてください。自分が口にし、家族に与える食品に何が含まれるか知る権利を自分は有しているだろうか。その答えは、提案37に賛成することです。

www.CARightToKnow.org

DR. MICHELLE PERRO、小児科医
REBECCA SPECTOR、西海岸部ディレクター
食品安全センター
GRANT LUNDBERG、CEO
Lundberg Family Farms

★ 提案37の賛成意見に対する反論 ★

37

提案37の「知る権利」と呼ばれる規定は、消費者や納税者に隠された費用負担をかける、さまざまな例外をちりばめた見せかけの策略です。

提案37は、牛乳やチーズ、食肉に対するラベル表示を義務付けておらず、ビールやワイン、アルコール飲料、レストランで販売される食品、遺伝子組み換え(GE)材料を含むその他の食品をラベル表示要件の例外としています。

州民が消費する食品の実に3分の2が例外の対象であり、これには提案37に賛成する企業が製造する商品も含まれています。

新たなゆすり訴訟の創出

提案37は企業相手の訴訟を専門とする法廷弁護人が作成しています。これは違反や損害の証拠を提示することなく、農業従事者や食品販売者、食品会社を起訴できるという「ゆすり訴訟」という新たな種類の訴訟を生み出すものです。

消費者に誤解を与える情報

400を超える科学的研究により、GE材料から作られる食品の安全性は証明されています。米国医師会や世界保健機関、全米科学アカデミー、米国食品医薬品局といった主要な機関はもとより、ノーベル賞受賞の科学者24名がこれに賛同しています。

「遺伝子組み換え食品に対する特別なラベル表示に、科学的な妥当性はありません。」—米国医師会

消費者および納税者の負担増

研究によると、提案37により多くの一般食品が再梱包もしくは高価な食材を使っただけの作り直しを強制され、結果、California州に住む一般家庭の年間食費を数百ドル単位で引き上げます。

州財政への影響については、提案37にかかるお役所仕事や訴訟に多額の税金を投じることになるという正式な分析結果が出ています。

提案37の最大の資金提供者でさえ「施行には多額の資金を要する困難さを伴う」と述べています。

提案37は費用のかかる策略に過ぎません。反対票を投じてください。

www.NoProp37.com

JONNALEE HENDERSON
California州農業事務局連合
DR. HENRY I. MILLER、創設者
食品医薬品局バイオテクノロジー規制室
TOM HUDSON、エグゼクティブ ディレクター
California州納税者保護委員会

★ 提案37への反対意見 ★

提案37は、賛成者が述べるように単純な法案ではありません。これは、さまざまな例外を設けた欠点だらけ、偽りの食品ラベル表示戦略であり、新たな官僚組織を形成して納税者の負担を増やします。そして意味の無い訴訟を増やし、食品にかかるコストを何十万ドルも引き上げるだけで、健康上もしくは安全に関するメリットを提供することはありません。

提案37は科学的根拠がありません

バイオテクノロジー、また遺伝子組み換え(GE)とも呼ばれる技術はこれまで約20年間に渡り使用され、病害虫耐性を持ち農薬をほとんど必要としないトウモロコシや大豆、その他農産物の多様な新種を生み出してきました。多数の一般的な食品は、こうしたバイオテク作物由来です。

提案37は、これらの完全に安全な食品に、特別なラベルへの張り替えもしくは高価な食材を使つての作り直しを強制し、これに準じない限りCalifornia州においての販売を禁じています。

米国食品医薬品局は、こうしたラベル表示方針を「本質的に誤解を与えるものである」と述べています。

以下のような有名な科学および医療組織が、遺伝子組み換え食品は安全であると結論付けています。

- ・ 全米科学アカデミー
- ・ 米国保健科学協議会
- ・ 米国栄養食事療法学会
- ・ 世界保健機関

「遺伝子組み換え食品に対する特別なラベル表示に、科学的な妥当性はありません」—米国医師会、2012年6月

提案37は特別利益団体にさまざまな例外や抜け道を与えます

「提案37の根拠のない規制と例外は、特別利益団体のメリットになるものであり、消費者には何の得にもなりません」— Dr. Christine Bruhn、食品科学技術学科(University of California, Davis)

提案37は、荒唐無稽な利害を背景とした例外ばかりです。豆乳には特別なラベル表示を要求していますが、牛乳や乳製品は対象外です。フルーツジュースにはラベルが必要で、アルコール飲料には要りません。肉を原料に含むペットフードにはラベル表示が必要ですが、人が消費する食肉にはラベル表示は義務付けられていません。

中国やその他外国から輸入された食品は、販売者が「GEではない」と主張すればラベル表示の対象外となります。たちの悪い外国企業が、この法案の抜け穴を悪用するかもしれません。

提案37はゆすり訴訟を許可します

これは企業相手の訴訟を専門とする法廷弁護士が利益を得る目的で作成したものです。これは家族経営の農家や食品販売者を被害を受けた証拠を提示することなく訴追することを可能にする、「ヘッドハンター訴訟」という新しい集団訴訟を創出します。

「提案37は家族経営の農家や食品販売者からお金を搾り取るゆすり訴訟に悪用され、Californiaの裁判所、企業、納税者に多額の負担を強いるものです」—California州法律悪用と戦う市民団体

提案37は余分な官僚組織を形成し納税者負担を増加させます

提案37は莫大な数の食品ラベルの監視という複雑な要件に対応する、官僚組織を必要とします。そしてそうした官僚組織やお役所仕事、訴訟に税金をいくら費やすのかについては制限を設けてはいません。

これは空手形で...負担するのは納税者です。

提案37は食費を吊り上げます

提案37は、農家や食品会社にCalifornia州で食品を販売したいなら、新しいラベル表示やより単価の高いGEではない、有機栽培の材料を使った製造というコストのかかる新たな方法へ切り替えるよう強制するものです。

経済的な調査によると、この法案により一般家庭の年間平均食費が数百ドル単位で上昇し、いわゆる隠された食料品税が、払う余裕のない高齢者や低所得家庭に重くのしかかります。

「提案37は家族経営の農家や消費者を苦しめます。これは断固として阻止すべきです」—California州農業事務局連合、80,000人の農業従事者代表

科学者や医学の専門家、家族経営の農家、納税者擁護団体、小企業に賛同してください。

提案37には反対です。

コストがかかる偽りの食品ラベル表示戦略を阻止しよう

www.NoProp37.com

DR. BOB GOLDBERG、会員

全米科学アカデミー

JAMIE JOHANSSON

California州家族経営農家

BETTY JO TOCCOLI、プレジデント

California州小企業協会

★ 提案37の反対意見に対する反論 ★

提案37は、食品に何が含まれているかを知る権利に同意するものです。

提案37は、食品について消費者に知る権利を与えるというシンプルなものです。そのため、正確な食品ラベル表示を要求します。

提案37は消費者に情報を提供します。官僚や政治家、農薬会社は、食品が遺伝子組み換えによるものかどうかを隠すことはできません。法に従わない企業がいるからこそ、本法令を執行する必要があります。消費者に食品に何が含まれるかを開示すべきです。ヨーロッパやオーストラリア、日本をはじめ、すでに世界40か国以上で実施されており、中国やロシアでさえ義務化されています。

提案37は遺伝子組み換え食品を禁止するものではありません。大手の農業関連および農薬会社、そしてそのロビイストらは、住民の不安感を煽っているのです。提案37が施行されれば、消費者は今と同じ食品を買い続けることも、遺伝子組み換え食品を買わない選択もできます。それは州民自身が選択するのです。

提案37が食費や税金を引き上げることはありません。食品会社は定期的にラベルの刷新を行っており、法案の施行は妥当性のある段階的なものであるため、提案37は価格上昇には繋がりません。

提案37は家族の健康を守る一助となります。FDAは「消費者に遺伝子組み換え食品に関する情報をさらに提供することは有用である」と述べています。正確な食品ラベル表示がなければ、アレルギーを起こす食品を口にしてしまう危険性もあります。大手食品会社は、食品の組成を開示すべきです。遺伝子組み換え食品が健康に及ぼす影響は、科学的にも不確定であるため、家族の健康を守るためにラベル表示は重要な役割を果たします。

我々は食品について知る権利を有しています。提案37に賛成票を投じてください。

www.Carighttoknow.org

JAMIE COURT、プレジデント

Consumer Watchdog

JIM COCHRAN、ジェネラルマネージャー

Swanton Berry Farm

DR. MARCIA ISHII-EITEMAN、上級科学者

Pesticide Action Network